



2021年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社電通グループ

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長執行役員 (氏名) 五十嵐 博

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィス エグゼクティブ・ディレクター (氏名) 河南 周作 TEL 03-6217-6601

定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,085,592	15.6	241,841		208,833		114,853		108,389		156,715	
2020年12月期	939,243	10.4	140,625		141,133		152,296		159,596		204,289	

	基本的1株当たり当期利益		希薄化後1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分当期利益率		資産合計税引前利益率	
	円銭	%	円銭	%	%	%	%	%
2021年12月期	388.79		387.11		13.7		5.9	
2020年12月期	571.19		571.21		18.8		4.0	

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 2,448百万円 2020年12月期 1,680百万円

売上総利益……………2021年12月期 976,577百万円(16.9%)、2020年12月期 835,042百万円(11.1%)

調整後営業利益……………2021年12月期 179,028百万円(44.4%)、2020年12月期 123,979百万円(11.9%)

オペレーティング・マージン……………2021年12月期 18.3%、2020年12月期 14.8%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2021年12月期 109,203百万円(56.2%)、2020年12月期 69,890百万円(8.2%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2021年12月期 391.71円、2020年12月期 250.14円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円銭	円銭	
2021年12月期	3,720,536		909,474		845,034	22.7		3,088.16		
2020年12月期	3,364,364		804,305		740,821	22.0		2,633.31		

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	139,715		262,226		232,189		723,541	
2020年12月期	88,313		137,013		96,622		530,692	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年12月期		47.50		23.75	71.25	20,072		2.3
2021年12月期		50.50		67.00	117.50	32,585	30.2	4.1
2022年12月期(予想)		65.00		65.00	130.00		38.3	

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
通期	1,199,900	10.5	152,400	37.0	104,500	9.0	93,000	14.2	339.87	

売上総利益……………2022年12月期 1,059,200百万円(8.5%)

調整後営業利益……………2022年12月期 187,900百万円(5.0%)

オペレーティング・マージン……………2022年12月期 17.7%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2022年12月期 111,300百万円(1.9%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2022年12月期 406.74円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の定義については、添付資料2ページ「事業全体の概況」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	288,410,000 株	2020年12月期	288,410,000 株
期末自己株式数	2021年12月期	14,773,421 株	2020年12月期	7,082,694 株
期中平均株式数	2021年12月期	278,786,297 株	2020年12月期	279,408,246 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「次期の業績見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更・表示方法の変更・会計上の見積りの変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 事業全体の概況

2021年はコロナ禍からの経済回復により、国内および海外3地域（下記「2. 海外事業」参照）の全てで大幅な業績回復が見られました。

当期（2021年1月1日～12月31日）における当社グループの業績は下表のとおりです。売上総利益のオーガニック成長率は13.1%、売上総利益は前期比16.9%の増加となりました。増収に加え、国内外での構造改革およびコストコントロールの効果などにより、調整後営業利益は同44.4%増、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同350bps増、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は同56.2%増となりました。固定資産売却益の計上もあって営業利益は2,418億41百万円（前期は営業損失1,406億25百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,083億89百万円（前期は当期損失1,595億96百万円）となりました。

なお、調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は、当期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社の所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当期の業績（金額の単位は百万円）

科目	前期	当期	前期比増減
収益	939,243	1,085,592	15.6%
売上総利益	835,042	976,577	16.9%
調整後営業利益	123,979	179,028	44.4%
オペレーティング・マージン	14.8%	18.3%	350bps
親会社の所有者に帰属する調整後当期利益	69,890	109,203	56.2%
営業利益（△は損失）	△140,625	241,841	—
親会社の所有者に帰属する当期利益（△は損失）	△159,596	108,389	—

当期における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

1. 国内事業

顧客企業のデジタルトランスフォーメーション需要によって好調を維持したデジタルソリューション領域の成長に加え、顧客企業によるテレビを中心としたマス広告出稿の回復、さらに事業変革により強化されている統合ソリューションの提供拡大により、国内事業の売上総利益は4,159億15百万円（前期比19.2%増）、売上総利益のオーガニック成長率は17.9%となりました。また、増収に加え、コストコントロールの効果により、調整後営業利益は953億61百万円（同52.0%増）、オペレーティング・マージンは22.9%（前期は18.0%）とそれぞれ増加しました。

2. 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が11.1%、米州（以下「Americas」）が10.6%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が4.7%となり、全体では9.7%となりました。主要国別にみると、スペイン、デンマーク、カナダなどは大きく伸びましたが、ブラジル、インドなどは厳しい状況となっています。

海外事業の売上総利益は、5,609億78百万円（前期比15.4%増）となり、構造改革やコストコントロールの成果などにより、調整後営業利益は889億75百万円（同33.8%増）、オペレーティング・マージンは15.9%（前期は13.7%）となり、前期を上回りました。

② 次期の業績見通し

2022年の世界の広告費成長率は、デジタル広告が全体をけん引することで、9.2%と二桁近い成長となると予測しています。地域別では、Americasでは二桁成長、EMEA、APACは一桁半ば、日本は一桁前半と予測しています。

こうした環境下、2022年度通期連結業績予想は表記「3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)」に記載の通りです。調整後営業利益および親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は増益を見込んでおります。

③ 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。

当社グループは2021年2月に発表した中期経営計画に示した通り、経営の安定性、財務の健全性に留意しつつ、企業活動のデジタル化の進展などがもたらす社会の変化と事業機会を積極的にとらえ、広く社会課題の解決に資するとともに、さらなる企業価値、株主価値の向上を目指してまいります。これら活動を通して得られる利益の適切な配分と本源的な企業価値の向上を通じて株主の皆様への利益還元に努めることとし、2021年度以降の配当方針としては、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を今後35%まで漸進的に高めてまいり所存です。

この方針に基づき、当期の基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向は30%といたしました。この結果、当期の1株当たり期末配当金は、67.0円といたします。中間配当金同50.5円を加えた年間配当金は同117.5円となります。次期1株当たり配当金につきましては、前項②の業績予想に基づき、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を32%に設定し、中間配当金同65.0円、期末配当金同65.0円を予定しております。

また、当社は、2022年2月14日に、自己株式取得に係る事項（株式の取得価額の総額400億円〈上限〉）について決議をしております。株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行してまいります。

(2) 財政状態

当期末は、前期末と比べ、主に現金及び現金同等物および営業債権及びその他の債権が増加したことから、資産合計は3,561億72百万円増加し、3兆7,205億36百万円となりました。また、主に営業債務及びその他の債務が増加したことから、負債合計は2,510億3百万円増加し、2兆8,110億62百万円となりました。また、主に親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、資本合計は1,051億69百万円増加し、9,094億74百万円となりました。

(当期のキャッシュ・フローの状況)

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,235億41百万円（前期末5,306億92百万円）となりました。主に投資活動による収入などにより、前連結会計年度末に比べ1,928億49百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ514億1百万円増加し、1,397億15百万円となりました。主に税引前利益が増加したことや、運転資本が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により得た資金は、前連結会計年度に比べ1,252億13百万円増加し、2,622億26百万円となりました。主にセール・アンド・リースバックによる収入によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計年度に比べ1,355億67百万円増加し、2,321億89百万円となりました。主に社債の発行による収入が減少したことおよび非支配株主持分からの子会社持分取得による支出が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期
親会社所有者帰属持分比率	22.0%	22.7%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	25.6%	30.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	4.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8	8.2

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債にはリース債務を含めておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2013年3月に英国の大手広告会社イージス社（現電通インターナショナル社）を買収し、現在、世界的規模で事業を展開するグローバル企業として、事業を展開しております。こうした中、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること等を目的として、2015年3月期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）から従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	530,692	723,541
営業債権及びその他の債権	1,293,370	1,500,020
棚卸資産	23,848	20,661
その他の金融資産	12,162	19,455
その他の流動資産	64,739	66,376
小計	1,924,814	2,330,056
売却目的で保有する非流動資産	2	13,059
流動資産合計	1,924,816	2,343,115
非流動資産		
有形固定資産	280,196	173,681
のれん	593,369	670,749
無形資産	191,133	187,999
投資不動産	36,362	100
持分法で会計処理されている投資	50,906	56,423
その他の金融資産	216,750	205,956
その他の非流動資産	16,202	18,243
繰延税金資産	54,624	64,266
非流動資産合計	1,439,547	1,377,421
資産合計	3,364,364	3,720,536

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,247,172	1,465,110
借入金	72,533	93,067
その他の金融負債	149,737	99,087
未払法人所得税等	71,228	60,960
引当金	28,745	16,059
その他の流動負債	189,654	237,587
流動負債合計	1,759,071	1,971,873
非流動負債		
社債及び借入金	512,274	486,122
その他の金融負債	149,305	204,966
退職給付に係る負債	25,421	30,201
引当金	48,013	37,340
その他の非流動負債	10,970	12,009
繰延税金負債	55,002	68,547
非流動負債合計	800,987	839,188
負債合計	2,560,059	2,811,062
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,596	77,864
自己株式	△34,592	△64,603
その他の資本の構成要素	42,216	81,423
利益剰余金	582,991	675,739
親会社の所有者に帰属する持分合計	740,821	845,034
非支配持分	63,483	64,440
資本合計	804,305	909,474
負債及び資本合計	3,364,364	3,720,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(売上高(注1))	4,498,216	5,256,492
収益	939,243	1,085,592
原価	104,201	109,014
売上総利益	835,042	976,577
販売費及び一般管理費	740,383	833,914
貸倒引当金繰入額又は戻入額(△)	5,979	△580
構造改革費用	78,394	19,516
固定資産除売却損益(△は損)	△218	118,960
減損損失	144,720	1,353
その他の収益	6,592	8,445
その他の費用	12,564	7,938
営業利益又は損失(△)	△140,625	241,841
持分法による投資利益	1,680	2,448
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	958	-
関連会社株式売却益	144	35
段階取得に係る再測定による利益	44	-
金融損益及び税金控除前利益又は損失(△)	△139,714	244,325
金融収益	18,871	4,749
金融費用	20,290	40,240
税引前利益又は損失(△)	△141,133	208,833
法人所得税費用	11,162	93,979
当期利益又は損失(△)	△152,296	114,853
当期利益又は損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△159,596	108,389
非支配持分	7,299	6,463
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△571.19	388.79
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	△571.21	387.11

営業利益又は損失(△)から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業利益又は損失(△)	△140,625	241,841
買収により生じた無形資産の償却	31,877	29,409
販売費及び一般管理費	4,109	5,621
構造改革費用	78,394	19,516
固定資産除売却損益(△は益)	218	△118,960
減損損失	144,720	1,353
その他の収益	△83	△1,638
その他の費用	5,369	1,884
調整後営業利益(注2)	123,979	179,028

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
- 買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用
- 一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など
- 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に自主的に開示しております。

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益又は損失 (△)	△152,296	114,853
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△15,077	△4,955
確定給付型退職給付制度の再測定額	△3,478	△104
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△172	6
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,897	29,210
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△8,352	17,595
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△14	110
税引後その他の包括利益	△51,993	41,861
当期包括利益	△204,289	156,715
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△210,638	151,766
非支配持分	6,348	4,948

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動
2020年1月1日残高	74,609	100,102	△60,202	26,559	2,952	177,137
会計方針の変更による 累積的影響額				425		
会計方針の変更を反映した 2020年1月1日残高	74,609	100,102	△60,202	26,985	2,952	177,137
当期利益又は損失(△)						
その他の包括利益				△23,396	△8,351	△15,814
当期包括利益	—	—	—	△23,396	△8,351	△15,814
自己株式の取得			△10,004			
自己株式の処分		△26,197	35,613			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						△117,296
その他の増減		1,691				
所有者との 取引額等合計	—	△24,505	25,609	—	—	△117,296
2020年12月31日残高	74,609	75,596	△34,592	3,588	△5,398	44,026
当期利益						
その他の包括利益				27,876	17,597	△1,991
当期包括利益	—	—	—	27,876	17,597	△1,991
自己株式の取得			△30,010			
配当金						
非支配持分株主 との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						△4,275
その他の増減		2,267				
所有者との 取引額等合計	—	2,267	△30,010	—	—	△4,275
2021年12月31日残高	74,609	77,864	△64,603	31,465	12,199	37,759

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分						
その他の資本の構成要素						
	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日残高	—	206,649	653,818	974,977	77,556	1,052,533
会計方針の変更による 累積的影響額		425	△16,474	△16,048	—	△16,048
会計方針の変更を反映した 2020年1月1日残高	—	207,075	637,344	958,928	77,556	1,036,485
当期利益又は損失(△)		—	△159,596	△159,596	7,299	△152,296
その他の包括利益	△3,479	△51,042		△51,042	△951	△51,993
当期包括利益	△3,479	△51,042	△159,596	△210,638	6,348	△204,289
自己株式の取得		—		△10,004		△10,004
自己株式の処分		—		9,416		9,416
配当金		—	△26,508	△26,508	△2,927	△29,436
非支配持分株主 との取引		—	16,195	16,195	△17,316	△1,121
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	3,479	△113,816	113,816	—		—
その他の増減		—	1,740	3,431	△177	3,254
所有者との 取引額等合計	3,479	△113,816	105,243	△7,468	△20,421	△27,890
2020年12月31日残高	—	42,216	582,991	740,821	63,483	804,305
当期利益		—	108,389	108,389	6,463	114,853
その他の包括利益	△105	43,376		43,376	△1,515	41,861
当期包括利益	△105	43,376	108,389	151,766	4,948	156,715
自己株式の取得		—		△30,010		△30,010
配当金		—	△20,888	△20,888	△2,541	△23,430
非支配持分株主 との取引		—	197	197	△1,383	△1,186
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	105	△4,169	4,169	—		—
その他の増減		—	879	3,146	△65	3,081
所有者との 取引額等合計	105	△4,169	△15,642	△47,554	△3,990	△51,545
2021年12月31日残高	—	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益又は損失 (△)	△141,133	208,833
調整項目：		
減価償却費及び償却費	85,968	74,876
被買収会社に帰属する株式報酬費用	3,094	-
減損損失	144,720	1,353
受取利息及び受取配当金	△4,569	△3,151
支払利息	18,529	17,197
持分法による投資損益 (△は益)	△1,680	△2,448
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	958	-
条件付対価・株式買取債務の再評価損益 (△は益)	△13,678	20,293
固定資産除売却損益 (△は益)	218	△118,960
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,919	3,620
構造改革引当金等の増減額 (△は減少)	55,818	△28,409
その他	15,352	11,743
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	158,679	184,949
運転資本の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	135,807	△129,293
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,815	△779
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△4,294	1,755
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△143,110	141,372
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,126	56,101
運転資本の増減額 (△は増加)	△22,540	69,155
小計	136,138	254,104
利息の受取額	2,421	2,144
配当金の受取額	3,061	4,344
利息の支払額	△18,441	△17,064
法人所得税の支払額	△34,866	△103,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,313	139,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出 (注)	△21,474	△21,036
固定資産の売却による収入 (注)	1,526	33,971
セール・アンド・リースバックによる収入	-	305,200
子会社の取得による収支 (△は支出)	△26,585	△47,415
子会社の清算による収支 (△は支出)	-	△2,256
有価証券の取得による支出	△13,124	△7,209
有価証券の売却による収入	197,287	5,342
その他	△616	△4,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,013	262,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,174	△3,334
長期借入れによる収入	1,364	2,998
長期借入金の返済による支出	△127,137	△37,368
社債発行による収入	119,629	-
リース債務の返済による支出	△33,666	△31,967
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△10,892	△107,000
自己株式の取得による支出	△10,004	△30,010
配当金の支払額	△26,508	△20,888
非支配持分株主への配当金の支払額	△3,066	△2,584
その他	2,833	△2,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,622	△232,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,067	23,095
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,637	192,849
現金及び現金同等物の期首残高	414,055	530,692
現金及び現金同等物の期末残高	530,692	723,541

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出および固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産および投資不動産に係るものであります。

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・表示方法の変更・会計上の見積りの変更)

(会計方針の変更)

当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、当連結会計年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の連結財政状態計算書は、無形資産、利益剰余金がそれぞれ16,048百万円、16,474百万円減少、その他の資本の構成要素が425百万円増加しております。

前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の連結持分変動計算書において、利益剰余金、その他の資本の構成要素の遡及適用後の期首残高はそれぞれ16,474百万円減少、425百万円増加しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微です。

また、変更前と比較して、当連結会計年度の連結財政状態計算書は、無形資産、利益剰余金がそれぞれ16,848百万円、15,530百万円減少、その他の資本の構成要素が1,318百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が943百万円減少し、営業利益及び当期利益が、それぞれ943百万円増加しております。

なお、「セグメント情報等」に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は損)」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の収益」に表示していた6,604百万円及び「その他の費用」に表示していた12,793百万円は、「固定資産除売却損益(△は損)」△218百万円、「その他の収益」6,592百万円、「その他の費用」12,564百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は益)」は、金額的に重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,571百万円は「固定資産除売却損益(△は益)」218百万円、「その他」15,352百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

不利な不動産リース契約に係る見積りの変更

前連結会計年度に、海外事業において、借手として契約しているがまだ開始していない不利な不動産リース契約について将来のサブリース契約から見込まれる損失に対して引当金を計上しました。当連結会計年度において、一部の不動産契約については、不動産リース契約を解約し、サブリース契約による損失を見込まなくなったため、引当金の取崩しを行いました。

この変更により、当連結会計年度において、非流動負債の引当金が13,847百万円減少し、構造改革費用が13,475百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

海外事業における構造改革費用の主な内訳は、借手として契約しているがまだ開始していない不利な不動産リース契約について将来のサブリース契約から見込まれる損失、人員削減費用、不動産の適正化費用やその他の関連施策費用であります。

国内事業における構造改革費用の主な内訳は、早期退職プログラムに関連した早期退職加算金、および、早期退職プログラムに伴い個人事業主となった退職者との業務委託契約に係る義務を履行するために不可避的なコストであります。

(減損損失)

主として、海外事業に係るのれんの減損損失であります。直近の実績を踏まえた最新の事業計画を基に海外事業に係るのれんの年次の減損テストを行った結果、海外事業においてのれんの減損損失140,367百万円を認識しました。

なお、前連結会計年度では、APAC(アジア太平洋)地域と海外事業におけるそれ以外の地域をそれぞれ資金生成単位グループとして海外事業に係るのれんを配分していました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大によるEMEA地域およびAmericas地域のマクロ環境の悪化並びに当連結会計年度において新たに着手した構造改革に起因し、従来よりも詳細な単位でのれんを監視する必要性が増しており、これを踏まえて資金生成単位グループの見直しを行った結果、当連結会計年度末よりEMEA地域およびAmericas地域をそれぞれ別個の資金生成単位グループとしてのれんを配分しております。

当連結会計年度(自2021年1月1日至2021年12月31日)

(構造改革費用)

構造改革に伴い発生した費用であります。

海外事業における構造改革費用の主な内訳は、不動産の適正化費用、人員削減費用やその他の関連施策費用であります。

国内事業における構造改革費用の主な内訳は、早期退職プログラムに関する費用、不動産の適正化費用やその他の関連施策費用であります。

(固定資産除売却損益)

当社は、当連結会計年度において、電通本社ビルを含む汐留A街区不動産を譲渡し、電通本社ビルの賃借を開始しました。本セール・アンド・リースバック取引により、固定資産除売却益89,186百万円を計上しております。

また、当社は、当連結会計年度において、当社が保有する一部の固定資産(施設名:電通八星苑及び電通鎌倉研修所)を第三者に譲渡しました。その結果、固定資産除売却益29,473百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの(調整項目)を調整した利益をベースとしております

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注1)	1,725,278	2,777,306	4,502,585	△4,368	4,498,216
収益(注2)	423,987	519,624	943,611	△4,368	939,243
売上総利益(注3)	348,902	486,302	835,205	△163	835,042
セグメント利益(調整後営業利益)(注4)	62,746	66,518	129,264	△5,284	123,979
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△31,877
販売費及び一般管理費(注7)	—	—	—	—	△4,109
構造改革費用(注8)	—	—	—	—	△78,394
固定資産除売却損(注9)	—	—	—	—	△218
減損損失(注10)	—	—	—	—	△144,720
その他の収益	—	—	—	—	83
その他の費用(注7)	—	—	—	—	△5,369
営業損失(△)	—	—	—	—	△140,625
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,680
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	958
関連会社株式売却益	—	—	—	—	144
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	44
金融収益	—	—	—	—	18,871
金融費用	—	—	—	—	20,290
税引前損失(△)	—	—	—	—	△141,133
セグメント資産(注5、6)	1,262,241	2,057,387	3,319,629	44,734	3,364,364
(その他の項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	20,274	33,816	54,091	—	54,091
持分法で会計処理されている投資	50,397	508	50,906	—	50,906
資本的支出	10,499	10,974	21,474	—	21,474

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注1)	1,885,697	3,385,765	5,271,462	△14,970	5,256,492
収益(注2)	501,933	598,629	1,100,562	△14,970	1,085,592
売上総利益(注3)	415,915	560,978	976,893	△316	976,577
セグメント利益(調整後営業利益)(注4)	95,361	88,975	184,337	△5,309	179,028
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△29,409
販売費及び一般管理費(注7)	—	—	—	—	△5,621
構造改革費用(注8)	—	—	—	—	△19,516
固定資産除売却益(注9)	—	—	—	—	118,960
減損損失(注10)	—	—	—	—	△1,353
その他の収益	—	—	—	—	1,638
その他の費用(注7)	—	—	—	—	△1,884
営業利益	—	—	—	—	241,841
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,448
関連会社株式売却益	—	—	—	—	35
金融収益	—	—	—	—	4,749
金融費用	—	—	—	—	40,240
税引前利益	—	—	—	—	208,833
セグメント資産(注5)	1,239,808	2,275,179	3,514,987	205,549	3,720,536
(その他の項目)					
減価償却費および償却費(買収により生じた無形資産の償却を除く)	18,452	27,015	45,467	—	45,467
持分法で会計処理されている投資	55,915	507	56,423	—	56,423
資本的支出	8,381	12,655	21,036	—	21,036

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 5 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。
- 6 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。本変更により、遡及適用前と比較して、「海外事業」セグメントについて前連結会計年度のセグメント資産が16,048百万円減少しております。
- 7 販売費及び一般管理費およびその他の費用の内訳は、以下のとおりであります。
- 8 構造改革費用のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業24,278百万円、海外事業54,115百万円、当連結会計年度では国内事業12,765百万円、海外事業6,750百万円であります。
- 9 前連結会計年度の固定資産除売却損、当連結会計年度の固定資産除売却益は国内事業によるものであります。
- 10 減損損失のセグメントごとの内訳は、前連結会計年度では国内事業4,352百万円、海外事業140,367百万円、当連結会計年度では国内事業1,353百万円、海外事業は該当ありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
販売費及び一般管理費		
M&A関連コスト	701	787
株式報酬費用(注1)	1,178	1,540
その他	2,228	3,293
合計	4,109	5,621
その他の費用		
被買収会社に帰属する株式報酬費用(注1)	3,094	—
その他	2,274	1,884
合計	5,369	1,884

(注) 1 「販売費及び一般管理費」に含まれる株式報酬費用は、マークル社の完全子会社化に伴い創設した当社株式を用いた株式報酬制度から発生した株式報酬費用であります。

「その他の費用」に含まれる被買収会社に帰属する株式報酬費用は、具体的には2016年の買収以前より被買収会社であったマークル社において存在していたストックオプション制度に関連して発生した株式報酬費用であります。株式報酬費用は原則として「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりますが、当該株式報酬費用の測定においては、株式買収義務と同様、買収後の関連債務の公正価値変動が含まれるという特殊性を考慮し、「その他の費用」に含めて表示しております。

3. 製品およびサービスに関する情報

当社グループは、広告業として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネット、セールスプロモーション、映画、屋外、交通その他すべての広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画、制作ならびにマーケティング、PR、コンテンツサービス等のサービス活動の一切を行っております。また、情報サービス業として、情報サービスおよび情報関連商品の販売等を行っており、その他の事業として、事務所賃貸、ビルサービス、受託計算業務等を行っております。

製品およびサービスの区分ごとの外部顧客からの収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
広告業	854,688	992,856
情報サービス業	81,330	89,528
その他の事業	3,224	3,207
合計	939,243	1,085,592

4. 地域に関する情報

(1) 外部顧客からの収益

海外のうち、米国に帰属する収益は、前連結会計年度209,381百万円、当連結会計年度233,642百万円であります。当該金額は、原則として顧客の所在地を基礎としております。

(2) 非流動資産（有形固定資産、のれん、無形資産および投資不動産）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
日本	263,898	124,762
海外（英国および米国等）	837,164	907,768
合計	1,101,063	1,032,530

(注)1 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。

2 海外の中には、特定の国に紐づかないのれんおよび無形資産が、前連結会計年度は588,553百万円および162,947百万円、当連結会計年度は666,032百万円および160,125百万円それぞれ含まれています。

5. 主要な顧客に関する情報

外部顧客への収益のうち、連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 基本的1株当たり当期利益又は損失および希薄化後1株当たり当期利益又は損失

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり 当期利益又は損失(△)(円)	△571.19	388.79
希薄化後1株当たり 当期利益又は損失(△)(円)	△571.21	387.11

2. 基本的1株当たり当期利益又は損失および希薄化後1株当たり当期利益又は損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益又は損失 および希薄化後1株当たり当期利益又は 損失の計算に使用する当期利益又は損失		
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は損失(△)(百万円)	△159,596	108,389
親会社の普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する 当期利益又は損失(△)(百万円)	△159,596	108,389
利益調整額		
関連会社の新株予約権(百万円)	△3	△11
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する 当期利益又は損失(△)(百万円)	△159,599	108,378
基本的1株当たり当期利益又は損失 および希薄化後1株当たり当期利益又は 損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数		
基本的1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	279,408	278,786
希薄化性潜在普通株式の 影響(千株):	—	1,183
業績連動型株式報酬制度		
希薄化後1株当たり当期利益 又は損失の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(千株)	279,408	279,969

(重要な後発事象)

(株式会社セプテーニ・ホールディングスの子会社化)

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス（本社：東京都新宿区、代表取締役：佐藤 光紀、JASDAQ証券コード：4293、以下、セプテーニHD）の株式を追加取得することにより、セプテーニグループとの資本業務提携を深化させ、電通グループの国内事業のデジタルマーケティング分野の更なる強化を図ります。2022年1月4日付で、当社は、当社連結子会社である株式会社電通ダイレクト（以下、電通ダイレクト）をセプテーニHDの完全子会社とする株式交換、セプテーニHDの第三者割当による新規株式発行の引受け、及び株式会社電通デジタル（以下、電通デジタル）の一部株式のセプテーニHDへの譲渡により、セプテーニHDの株式を追加取得しました。これにより、当社は、同社株式を、52.01%（議決権ベース）保有することで、同社を持株会社とするセプテーニグループを連結子会社化しました。また同日、電通ダイレクトはセプテーニHDの完全子会社、電通デジタルはセプテーニHDの持分法適用関連会社となりました。なお、セプテーニHDは上場会社として独立した経営体制を維持しています。

① 企業結合の概要

i 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	セプテーニHD（JASDAQ上場）
事業の内容	デジタルマーケティング事業、メディアプラットフォーム事業

ii 企業結合を行った理由

当社は、2018年10月28日、資本業務提携によりセプテーニHDを持分法適用関連会社化することを発表しました。その後、セプテーニグループと、電通グループの国内事業を担う電通ジャパンネットワーク（以下、DJN）内の電通デジタルや株式会社電通を始めとした各社は、深い連携・協業により、サービスの開発や新規顧客の獲得など、業務提携による成果を積み上げてきました。そして今回、セプテーニグループを電通グループに迎え入れることで、両グループによるシナジーをさらに拡大し、デジタルマーケティング分野の一層の強化に繋げ、DJNの『顧客企業と社会の持続的成長にコミットするパートナー「Integrated Growth Partner」(IGP、インテグレートッド・グロース・パートナー)』への進化を加速します。

iii 企業結合日

2022年1月4日

iv 企業結合の法的形式

当社連結子会社である電通ダイレクトをセプテーニHDの完全子会社とする株式交換（電通ダイレクトの普通株式3,900株とセプテーニHDの普通株式12,768,600株の株式交換）、セプテーニHDの第三者割当による新規株式発行の引受け（セプテーニHD普通株式70,118,794株、1株当たり払込金額465円、払込金額の総額32,605百万円）、及び電通デジタルの一部株式のセプテーニHDへの譲渡（電通デジタル普通株式3,675株、議決権割合25.0%、譲渡の対価としての受領金額31,250百万円）であります。

v 結合後企業の名称

本件株式取得に伴う商号の変更はありません。

vi 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	20.98%
企業結合日に追加取得した議決権比率	31.03%
取得後の議決権比率	52.01%

vii 取得企業を決定するに至った主な根拠

セプテーニHDの議決権の過半数を当社が得ることとなるためであります。

② 取得対価の公正価値及びその内訳

取得日直前に保有していたセプテーニHDの資本持分の公正価値（注1）	13,097 百万円
電通ダイレクト及び電通デジタルの普通株式の公正価値（注2）	18,016 百万円
現預金（注3）	1,355 百万円
取得対価の合計	32,469 百万円

（注1）取得日直前に保有していたセプテーニHDの資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、「段階取得に係る再測定による利益」が5,388百万円発生する見込みとなっております。

（注2）追加取得したセプテーニHDの資本持分の公正価値にもとづき算定しております。

（注3）セプテーニHDの第三者割当による新規株式発行の引受けによる払込金額32,605百万円と電通デジタルの一部株式のセプテーニHDへの譲渡による受領額31,250百万円の差額の純支出額となります。

③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

現時点で確定しておりません。

④ 識別可能な取得資産及び引受負債

のれん、非支配持分ならびに取得資産及び引受負債の公正価値については、現時点で確定しておりません。

（自己株式の取得）

当社は、2022年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

取得に係る事項の内容

- （1）取得対象株式の種類：当社普通株式
- （2）取得し得る株式の総数：2,000万株（上限）
- （3）株式の取得価額の総額：400億円（上限）
- （4）取得する期間：2022年2月15日～2022年12月23日
- （5）取得の方法：東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付（予定）

詳細につきましては、2022年2月14日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。